



黒字化実現に向けて春闘の取り組みアンケートに基づく企業活動について職場の声を強く訴える!

申12号現情勢下における新潟支社の企業活動に関する緊急申し入れ団体交渉報告

新潟地本は7月15日申12号団体交渉を行いました。春闘の取り組みアンケートで寄せられた赤字下における企業活動について、職場で働くJR労働者の声を強く訴えました。

1. 新潟支社保有の社用車の車種・台数・用途・使用頻度及び必要性を明らかにすること。
2. 新潟支社保有の社用車に係る経費を明らかにするとともに運用を見直す考えがあるか明らかにすること。(1・2項一括議論)

(会社) 使用について幹部のみに限らず社員や外部の方が利用されることもある。

(組合) 現場においてコストダウンに努めている中で本当に必要なのかという思いがある。

(会社) 新たに購入するよりリースした方がコストは安い。使用頻度、使用方法についてもコストダウンに努め走行距離ベースで昨年比15%削減している。

3. 別居手当の支給を伴う社員の希望によらない単身赴任は解消すること。

(会社) 社員の異動は任用の基準に則り扱うことになり、様々な業務経験を通じた社員の成長は会社の成長につながる。

(組合) 単身赴任解消によるコストダウンは行わないという考えか。

(会社) 考えていない。退職者や定期昇給の要素もあり人件費は億単位で削減されている。

4. 広報誌『TOKI』は紙ベースを廃し、データ配信を基本とすること。

(会社) 家族にも閲覧していただきたいことから紙媒体で配布している。データ配信とすることも費用がかかるので、紙質や編集業者を変更しコストダウンに取り組んでいる。

(組合) 紙ベースを続けている理由は家族に読んでもらいたいからか。

(会社) 社員が活躍する姿をみてもらうこと、イベントや販売促進商品の紹介もある。

5. 時間外労働の適正な管理について考え方を明らかにすること。

(会社) 支社に転勤した時に前日の労働実績を確認するように教育している。

(組合) 超勤抑制により業務指示があいまいとなっていないか。タブレット更新作業について業務上必要であるのに自分の時間で行われている職場がある。

(会社) 勤務指示について適正に行うよう新人管理者研修で教育している。タブレット更新作業についてほとんどの職場が労働時間内で作業を行っている。判断できないということはない。

6. 新潟支社が実施している各種宣伝媒体を活用した広告活動に対する財源、費用対効果等の考え方を明らかにすること。

(組合) 今年の春先に新聞の一面広告、テレビCM、映画館などで新潟支社の広告がされていたが、財源はどこから出ているのか。

(会社) 本社財源と支社財源のどちらの場合もある。最近ではYouTube、Twitter、Facebookを活用した広告活動により予算ベースで50%削減している。

* 詳細については交渉メモを参考してください。